

第6期 計算書類

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	209,919	流動負債	293,611
現金及び預金	2,985	電子記録債権	155
電子記録債権	2,074	買掛金	101,044
売掛金	105,258	グループファイナンス短期借入金	122,382
未収入品	15,029	未払金	31,067
商品及び製品	29,278	未払費用	8,731
仕掛品	37,648	未払法人税等	644
原材料及び貯蔵品	2,914	前受り	315
前払費用	1,360	前受り	551
グループ預け金	13,395	製品保証引当金	4
その他金	699	受注損失引当金	23,771
貸倒引当金	725	関係会社事業の損失引当金	321
		その他	3,019
固定資産	209,368	固定負債	24,377
有形固定資産	47,322	資産除去債	819
建物	7,084	退職給付引当金	22,249
構築物	292	その他	1,308
機械及び装置	30,395		
車両運搬具	7		
工具器具及び備品	5,152		
建設仮勘定	4,389		
無形固定資産	3,038	負債合計	317,988
ソフトウェア	2,666	(純資産の部)	
その他	371	株主資本	101,302
		資本金	10,000
投資その他の資産	159,007	資本剰余金	66,118
投資有価証券	341	資本準備金	2,500
関係会社出資	142,544	その他資本剰余金	63,618
繰延税金資産	3,285	利益剰余金	25,183
その他	6,473	その他利益剰余金	25,183
	6,362	繰越利益剰余金	25,183
		評価・換算差額等	3
		繰延ヘッジ損益	0
		その他有価証券評価差額金	2
資産合計	419,287	純資産合計	101,299
		負債及び純資産合計	419,287

損益計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	623,579
売上原価	530,538
売上総利益	93,041
販売費及び一般管理費	89,280
営業利益	3,760
営業外収益	31,464
受取利息及び配当金	28,031
その他の	3,432
営業外費用	6,238
支払利息	534
為替差損	2,161
固定資産賃貸費用	1,566
固定資産廃却損	1,280
その他の	696
経常利益	28,986
税引前当期純利益	28,986
法人税、住民税及び事業税	1,821
法人税等調整額	1,981
当期純利益	25,183

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	其他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	其他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	其他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	10,000	2,500	63,618	66,118	61,959	61,959	138,078	0	327	327	137,750
当期変動額											
剰余金の配当					61,959	61,959	61,959				61,959
当期純利益					25,183	25,183	25,183				25,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								0	324	324	324
当期変動額合計	-	-	-	-	36,775	36,775	36,775	0	324	324	36,451
当期末残高	10,000	2,500	63,618	66,118	25,183	25,183	101,302	0	2	3	101,299

個別注記表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....移動平均法による原価法

仕掛品.....移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～60年、機械及び装置が2～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該

個別注記表(2)

事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6)収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(8)グループ通算制度の適用

当期から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)を適用しています。

(9)記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表 (3)

2. 重要な会計上の見積り

製品保証引当金

(1) 当期の計算書類等に計上した金額 23,771 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証期間内に対応する費用に充てるため、保証期間内の費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。最新の情報及び過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類等において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 150,572 百万円

(2) 保証債務及び保証類似行為

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び 保証類似行為残高	内容
株式会社東芝	777,532	株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対する保証債務 株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	4,216	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合計	781,748	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 76,423 百万円

短期金銭債務 198,288 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 315,349 百万円

仕入高 394,688 百万円

販売費及び一般管理費 29,954 百万円

営業取引以外の取引による取引高 32,628 百万円

個別注記表 (4)

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000 株

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,959	15,489,918	2022年3月31日	2022年6月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、関係会社株式評価損、製品保証引当金、退職給付引当金の否認等であり、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がない部分に対して評価性引当額を計上しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンスにより資金を調達しています。売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式です。当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては注記を省略しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引	(2)	(2)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1. デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建て予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

個別注記表(5)

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	341
関係会社株式	142,544
関係会社出資金	3,285

これらについては上表には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 役員の兼任等	資金の預入(注1)(注2)		グループ 預け金	13,395
				受取利息(注1)(注2)	178	その他 流動資産	20
				資金の借入(注1)(注2)		グループ ファイナンス 短期借入金	122,382
				支払利息(注1)(注2)	516	未払費用	52
				ブランドフィー等(注3)	8,920	未払金	4,922
						債務保証 (注4)	777,532

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。

3. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。

4. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	37,397	買掛金	13,709
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	43,871	売掛金	15,175
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	58,635	買掛金	18,336
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品の購入等(注2)	234,699	買掛金	22,791
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	131,300	売掛金	15,579
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	49,820	売掛金	7,274
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	31,476	売掛金	6,709
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	34,587	売掛金	6,104
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	17,303	売掛金	4,766

個別注記表 (6)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注 1)	当社製品の購入等 役員の兼任	当社製品の購入等(注 2)	34,265	買掛金	5,689

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社と株式会社東芝を併せた所有割合は 100%です。

2. 当社製品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の購入等	原材料の購入等(注 1)	70,471	買掛金	19,663
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注 2)	117,136	売掛金	11,908
						債務保証 (注 3)	4,216
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注 2)	60,704	売掛金	10,185

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1)1 株当たり純資産額	25,324,760 円 26 銭
(2)1 株当たり当期純利益	6,295,928 円 09 銭